

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第3節 障害者福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	10.人や国の不平等をなくそう	11.住み続けられるまちづくりを		
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,789千円	1,011千円	出前講座の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。									
	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業	根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	R2予算現額	R2決算額(見込み)	庁内研修の開催回数										
		事業の目的及び具体的な内容	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績								R2目標値が未達成の理由・分析
		期間	H30～	1,39人	0.00人	0回	5回	14回								
				11,554千円	0.00人	1回	5回	0回								新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R2目標	R2実績								
			1.55人	0.00人		R3目標										
			12,660千円	0.00人		5回										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、制度の見直しを行いつつ継続して支援を行った。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	92,317千円	85,249千円	タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(+)÷対象者数×100 (対象者数:R3年3月末5,891人)									
	外出援助事業	根拠法令	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	ガソリン費補助制度認定者数										
		事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料:利用者を使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
		期間	S51～	1.81人	0.00人	2,726人	83.0%	81.9%								
				15,045千円	1.78人	2,203人	R2目標	R2実績							目標達成済	
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
			1.35人	0.28人		80.0%	83.7%									
			11,027千円			80.0%										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者総合支援法に基づき実施する事業であり、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを提供した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	212,097千円	201,698千円	相談支援事業相談件数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績額(経費)	地域の特性や利用者の状況に応じたサービスの充実を図り、前年度実績を上回ることを指標とする。									
	地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R2予算現額	R2決算額(見込み)	手話通訳等派遣回数	当該年度の実績額÷前年度の実績額×100									
		事業の目的及び具体的な内容	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	移動支援事業利用人数	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
		期間	H18～	4.23人	0.00人	11,691件	100.0%	103.1%								
				35,160千円	0.81人	手話760件、要約筆記12件	R2目標	R2実績							目標達成済	
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	161人	100.0%	102.8%								
			3.78人	0.45人		R3目標										
			30,875千円			100.0%										
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的援助として継続支援が必要である。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を	11.住み続けられるまちづくりを			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	488,700千円	473,374千円	手当支給件数	認定率	認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数:令和3年3月末6,667人) (対象等級手帳所持者数:令和3年3月末8,505人)									
	重度心身障害福祉手当事業	根拠法令	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績							R2目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	21,045	82.0%	81.0%								
		期間	S49～	1.67人	0.00人		R2目標	R2実績							目標達成済	
				13,881千円	0.39人		75.0%	78.3%								
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
			1.11人	0.26人		70.0%										
			9,066千円													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者施設等の経営の安定化及び障害者福祉の向上を図るため、引き続き適切に事業を実施した。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	6,720千円	2,400千円	補助対象施設数	補助対象施設数	前年補助対象施設数以上								
	障害者施設医療的ケア支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者施設医療的ケア支援事業補助金交付要綱	6,720千円	2,400千円	2施設	2施設									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			2施設	R2目標						R2実績	
		医療的ケアを必要とする重度障害者を受け入れる障害者施設等の経営の安定化を図り、もって障害者福祉の向上を図る。	0.27人	0.00人	2施設	2施設									
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	2施設	R3目標			2施設								
S55~	0.17人	0.00人			2施設	2施設									
		1,389千円	0.00人					目標達成済	障害者福祉課長 斉藤 邦彦	障害者の地域生活の支援を図ることができた。					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施している。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	236,153千円	222,755千円	施設利用者数	障害者通所施設の利用者数(施設定員÷1日の利用者数)年平均(%)	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。								
	障害者通所施設運営事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			実績	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市立障害者通所施設条例 外	241,337千円	225,512千円	209人	90.0%									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			90.0%	R2目標						R2実績	
		市内5施設を指定管理者制度により運営。生活介護:常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。就労継続支援:生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	0.67人	0.00人	90.0%	R3目標									90.0%
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	90.0%	R3目標			90.0%								
H8~	0.40人	0.00人			90.0%	90.0%									
		3,267千円	0.00人					新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。	障害福祉課長 斉藤 邦彦	障害者の社会との関わりを促進することができた。					
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	障害者や家族の高齢化に伴い、ニーズの高い事業であり、引き続き整備促進を図る。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	8,480千円	2,630千円	施設利用延月数(本支援利用者分)	市内におけるグループホーム整備状況(全事業所の定員の合計)	令和3年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り返したものの。								
	障害者地域生活基盤整備促進事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			整備費補助対象施設数	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	7,340千円	4,690千円	210人	219人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			119ヶ月	R2目標						R2実績	
		市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.20人	0.00人	7施設	R3目標									275人
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	7施設	R3目標			284人								
H25~	0.23人	0.00人			7施設	284人									
		1,879千円	0.00人					令和3年度の目標設定値は、第5次所沢市障害者支援計画に定められたグループホームの整備に係る令和5年度末までの目標値から割り返したものの。	障害福祉課長 斉藤 邦彦	新規開設相談の際周知を行った。	11.住み続けられるまちづくりを				
障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	社会の障害者雇用に対する意識が高まる中、登録者数は増加している。障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	29,350千円	29,350千円	就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による								
	障害者就労支援事業	根拠法令	R2予算現額	R2決算額(見込み)			センター登録者数	R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		所沢市就労支援事業実施要綱	29,978千円	29,978千円	100人	167人									
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合			9,742件	R2目標						R2実績	
		就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.52人	0.00人	1088人	R3目標									110人
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1088人	R3目標			110人								
H10~	0.52人	0.00人			1088人	110人									
		4,247千円	0.00人					関係機関に向け、ところざわ就労支援センターについての業務内容の説明を実施。スムーズな引継ぎを行うための「定着シート」を新たに作成、運用を開始した。	障害福祉課長 斉藤 邦彦	就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き、効率的な事業運営について検討する。	障害者の就労支援を行うことと、障害者の地域生活の充実に資することができた。				

